

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	土地分類調査	担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22～	担当課室	国土情報課	課長 神山 修			
会計区分	一般会計	施策名	37 地籍の整備等の国土調査を推進する				
根拠法令	国土調査法第2条第1項	関係する計画、通知等	国土調査事業十箇年計画(H22.5.25閣議決定)				
事業の目的	土地分類調査は、狭隘な国土を合理的かつ有効に利用するために、国土全域を科学的・総合的に調査するもので、土地の自然条件に関する最も基礎的な情報を提供するものである。その成果は、地方公共団体における総合振興計画や地域防災計画の策定、自然災害の危険性評価、また大規模宅地開発や企業立地計画、各種事業を行う際の環境アセスメント、地下鉄や地下街の開発計画の策定等の基礎資料として活用されている。						
事業概要	土地分類調査は、統一的な基準に基づき、土地の利用現況、土性その他の土壌の物理的及び化学的性質、浸蝕の状況その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い、その結果を地図及び簿冊にとりまとめるもので、平成22年度より、土地本来の自然地形や改変履歴、災害履歴等に関する情報の整備・提供する「土地履歴調査」を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			111	90	81
		補正予算			0	0	
		繰越し等			0	0	
		計			111	90	81
	執行額			110			
執行率(%)			100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
		達成度	千km ²	138	140	141	161
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	「土地履歴調査」実施面積	活動実績	km ²	—	—	3,085km ²	—
単位当たりコスト	0.036(百万円/km ²)		算出根拠	執行実績:110百万円 土地履歴調査実施面積:3,085km ²			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.009	0.1				
	測量庁費	90	81				
	計	90	81				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・近年の集中豪雨の激化や地震の多発等による、災害に対する国民の安全性に対する意識が高まっており、特に水害や液状化等のニーズの高い情報の提供を行っている。</p> <p>・河川氾濫による水害等には、複数の都府県をまたがった要因による関係から、広域に調査を行う必要がある。</p> <p>・土地履歴調査業務の発注については、一般競争入札としており、今後も作業要領及び外部検定の実施による精度を確保しつつ、一般競争入札により発注を行う。</p> <p>・本調査の成果については、すべての成果データをインターネットにより一般に提供している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ③		利用者ニーズを再検証し、事業の成果がどの程度活用されるかに着目し改善を図る。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
今後、利用者ニーズの検証を予定			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
110百万円

〔 土地履歴調査の実施 〕

事務費
0.009百万円

【一般競争入札・少額随契】

〔 職員旅費 〕

A. 民間企業(9社)
110百万円

〔
人工地形及び自然地形分類調査事業
土地利用履歴分類調査業務
災害履歴調査業務
土地履歴調査公開HP改良事業
土地分類基本調査成果GIS化事業
〕

資金の流れ
(単位:百万円)

A.(株)パスコ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	直接人件費、直接経費及び諸経費	25			
消費税	消費税	1			
計		26	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	土地履歴調査実施管理	26	3	89.7%
		土地履歴調査公開サイト更新		2	98.0%
		土地履歴調査公開サイト運用		少額随契	-
2	東京カートグラフィック (株)	人工地形及び自然地形分類調査	20	7	43.7%
		災害履歴調査		9	46.7%
3	(株)国際航業	土地分類基本調査成果GIS化	19	3	85.2%
4	(株)八州	土地利用履歴分類及び災害履歴調査	19	3	52.5%
		人工地形及び自然地形分類調査		8	28.2%
5	(株)地域開発コンサルタンツ	人工地形及び自然地形分類調査	15	8	45.2%
		土地利用履歴分類調査		8	26.0%
6	(株)ジェイエスキューブ	土地履歴調査公開HP改良事業	10	2	60.1%
		土地の安全性調査成果公開用詳細画像データ作成		少額随契	-
7	富士マイクロ(株)	過年度土地分類基本調査成果複製	1	少額随契	-
8	国土地図(株)	土地分類基本調査成果データ等作成	0.5	少額随契	-
9	(株)ライテック	土地履歴情報公開サイトのアンケートページ作成	0.3	少額随契	-